

日本経済新聞

日曜版

NIKKEI

2017年 4月2日 (平成29年)

自社製品などを株主に贈る株主優待を導入する企業が徐々に増えている。実施社数は1300社を超え、今では上場企業の3社に1社が実施する。「贈り好き」の国民性に負じた日本独特の制度で、優待狙いの株取引が盛り上がるのは、3月未の市場の風物詩だ。ただ配当を重視する機関投資家は不満を強めており、行き過ぎた弊害を指摘する声も増えてきた。

「こんなお得な制度は他にない」。長野県に住む30歳の主婦がこう話すのは、8年前に100株を購入したイオンの株主優待だ。買い物に3%引きになる優待カードをもらえる。「毎日の買い物はイオン一択で、年間節約額は約5万円。銀行の利息がすすめるの時代に、最強の節約術だ。株は購入時から値に上がったが、株を売るつもりはない」といふ。

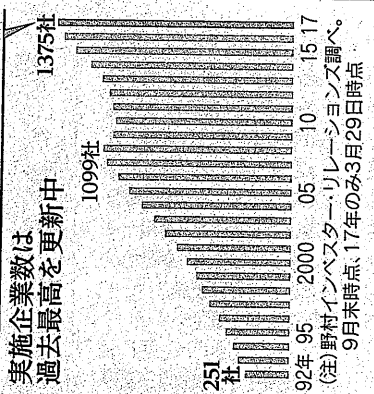
タダ取りの裏技
株主優待を企業が導入するのは、長野県に住む30歳の主婦がこう話すのと同じように株を長期に持つてくれる株主を増やしたかった。そんな企業側の意向をよんで、優待の無償獲得を狙った短期の株取引が横行している。

先週、株式市場は3月期決算企業の株主の権利が確定する最終売買日を迎えた。その1日だけ現物株を買ったと同時に信用取引で同じ株を売って出す「優待クロス取引」が盛り上がる。株価変動リスクを避けながら、優待をタダで手に入れるを狙う株取引の裏技だ。

都内在住の50歳の男性は「家族サービスのため今年はおリエンタルランドや日本航空など66銘柄で実施した」と明かす。問題は同じ銘柄に大人数が群がることで、信用取引の売り注文に必要な買株が品薄になり、株のレンタル料が高騰する点だ。

アミューズメント施設

株主優待バブル 過熱



株価、特典で高止まり

機関投資家「配当軽視」

のアドオンは提携先の高級リラクゼーションホテルの利用券を提供するが、4万4000円相当の利用券を得るための費用が8万4000円に跳ね上がった。株主優待メニューとして有名な桐谷ひろしが愛用するどテレビ番組で紹介され、人気に火が付いた。こんな優待バブルはここから起きている。アメリカン・トラスト・コロシアムは10%割引カードの獲得費用が1万5600円に上昇。中央金庫が提供する0円相当の水産物セットを贈るには1万3400円の費用がかかった。

米では10社未満の海外企業では優待はごく少数だ。米国ではハイブリッドな形で、英国も強行が実施している。イ・サトビ信託銀行は「食品などのモノの優待は保有者処分に困るため、受け取りを拒否する」といふ。米国の機関投資家の証券管理を手掛ける日本トラス・サービス信託銀行は「食品などのモノの優待は保有者処分に困るため、受け取りを拒否する」といふ。米国の機関投資家の証券管理を手掛ける日本トラス・サービス信託銀行は「食品などのモノの優待は保有者処分に困るため、受け取りを拒否する」といふ。

米では10社未満の海外企業では優待はごく少数だ。米国ではハイブリッドな形で、英国も強行が実施している。イ・サトビ信託銀行は「食品などのモノの優待は保有者処分に困るため、受け取りを拒否する」といふ。米国の機関投資家の証券管理を手掛ける日本トラス・サービス信託銀行は「食品などのモノの優待は保有者処分に困るため、受け取りを拒否する」といふ。

上場企業の優待品を集めた展示会には多くの個人投資家が集まる。(3月24日、東京) 一柏原敬樹撮影

優待アームの過熱は、優待品の出身の差にも表れている。その象徴がギフト券や金券やギフト券の増加だ。今年は27%を占め、食品を抜いて初の首位となった。「個人を金券と呼び寄せるなど最近では安易に使われすぎた。優待アームの火付け役であるカネム。制度の害を親だった同社OBの長井雄三、三菱UFJ信託銀行顧問は警告を鳴らす。行き過ぎた優待アームは市場のゆがみを生み、それはいずれ企業自身にも跳ね返る。(山路洋助、野村和弘)